

須賀川地区市政懇談会

日 時：平成28年7月22日（金）午後1時30分

会 場：黒羽農業構造改善センター



懇談テーマⅠ 産業の振興・雇用に関するご意見

農林業従事者の育成、確保をどのように図っていったらよいか。また、地域に即した産業の振興をどう推進していったらよいか。この問題は当地域だけでは解決できない。当地域のあらゆる問題について市長の意見をお聞きしたい

《ご回答》

中山間地域の施設園芸や和牛の飼育等につきましては、各種支援制度も充実しており、個々の取組みが地域の耕畜連携に結びつくことも可能かと考えております。また農地集積・集約化による担い手の生産コストの削減や、地域資源を活用した6次産業化・農商工連携の推進による農業の高付加価値化を図ることなどの手法も考えられます。

地域固有の自然や資源を守るとともに、地域資源を再度見直し、それらを活用した製品化や事業化への取組を積極的に進めることが必要であり、たとえばグリーン・ツーリズム事業と他の観光の組み合わせによる新たな観光需要の開拓、森林浴やアウトドアスポーツ等、森林を活用した観光の振興を積極的に推進することにより地域振興を図ることも選択肢の1つであり、ツーリズム事業によるインバウンドの受け入れには、ポテンシャルが大変高い地域であり、新たな産業振興策としてしっかりと支援していきます。

農業所得だけで生計を立てるのはむずかしく、農業専門というのは数少ない状況ですが、農業の良さというものはお勤めと違い定年がありません。元気な限り、一生仕事を続けられる強みがあります。中山間地域では、農業・林業プラス観光という施策、地域で住みつづける、地域で農業を続けていく、林業を継続していくために、専門ではなく、なにか事業をプラスしていく、それも雇用ではなく家族経営のなかで経営形態を作り上げ所得を上げていくのが、大田原市が進めている農林業の施策であり中山間地域での施策であると捉えております。

懇談テーマⅡ 少子化・子育て・男女共同参画に関するご意見

中山間地域への定住者をどう確保し、促進していくのか。また今後の人口減少を防止し、将来にわたり地域の活力を維持していくにはどのような方策が必要と考えているのか。

《ご回答》

中山間地域の人口減少は著しく、地域の活力の低下、深刻な人手不足、地域経済の縮小を招くものですので、住民の皆様と問題意識を共有しながら取り組む課題と認識しており、山村振興に係る様々な支援制度を活用して、住民の皆様とともに自然豊かな環境を守り、中山間地域の振興に取り組んでいきます。

地域の魅力を高めること、ブラッシュアップが大切で、不安に駆られているだけでなく、頑張ってみることが大切です。みなさんには自分たちの地域を愛し、知恵を出していただきたい。お金をかけなくても、自分たちの気概でできるという考え方で進んでいただきたいと考えております。

懇談テーマⅢ 地方創生・行財政改革に関するご意見

市町村合併による中山間地域の興隆促進について伺いたい。中山間地域は、合併により興隆と逆に進んでいるのではないか。

須賀川への行政サービスを地域住民が感じられるようになれば、もっと地域住民の意識の面で効果が上がるのではないか。

《ご回答》

平成17年の合併以降、中山間地域におきましては、他の地域に比較して生産機能及び生活環境に重点を置き、これらの向上に努めてまいりました。

現在の中山間地域振興の取り組みとしましては、八溝山周辺地域定住自立圏構想の推進による圏域外からの誘客と、グリーン・ツーリズム事業の要件を十分に満たした魅力ある地域であることから、皆様には民泊等でご協力をいただきたいと考えております。

さらに、地域の振興にはリーダーが必要です。どうしても地域内にリーダーになる方がいらっしゃらないときは、地域おこし協力隊の2名を使うのも一つの方法だと思います。

懇談会でいただいたご意見

○難視聴解消施設の更新費用補助について

《ご回答》 今後、公平性を考慮しながら、時間をいただいて検討します。

○旧須佐木小校舎の活用について

《ご回答》 地元の皆様に活用してもらおうと考えましたが、地元の皆様が使わない

のであれば、活用してもらえ方を募集してみましたが、応募がありませんでした。それならば他の地区から呼び込もうと考えております。

○里山保存会の活動補助について

《ご回答》 とちぎの元気な森づくり県民税を財源とした10年間の事業を実施し、最終的には補助金が数万円程度になります。今後も、地域の課題として最低限の活動を継続していただきたいと考えております。

○黒羽地区の防災行政無線の有効活用について

《ご回答》 数年後にアナログ電波が使えなくなりデジタル化が必要となります。デジタル化への変更にあたりまして、対象とする区域、行政情報・災害情報の選択、財源の確保、防災行政無線以外の防災情報発信方法などを検討してまいります。